

ごみ処理行政の 今後を問う



中山克己(自民党小金井)



施設解体工事が進む旧二枚橋焼却場

1万3千トンと予測される今年度の可燃ごみのうち8千トンのみ処理のめどがついており、今後の予定も見えていない。佐藤市長は市長選挙で、焼却方式で他市に委託する委託料を4年間で20億円の無駄だと主張された。施設方針の中で選挙公約が一変、かなり違った方向性を示しているが、安定的なごみ処理には従来からの稲葉路線を継承してゆく必要がある。

市長 市民生活に支障を来してはならない。そのために確実な広域支援をお願いしているところで、一日でも早く安定的な処理体制に移行するためあらゆる方策を探ってゆく。前市長が当局と進められたことを基本的に引き継いでいる。■他に「新庁舎建設と第二庁舎リース契約」、「市民交流センター取得」、「市長給与削減」等について質問をしました。

ノルディックウォークの 普及で健康増進を



宮下 誠(公明党)

幅広い層で楽しみながら行えるノルディックウォーキングを、市民の健康増進のために普及させてはどうか。

生涯学習部長 ノルディックウ

ウォーキングの特徴は、年齢性別を問わず、気軽に楽しめ、エクササイズ効率が高いため、エクササイズ一般的な歩行運動と異なり、上半身の筋肉もより積極的に使われ、首や肩の血行も促進され、鍛える

ことができること、さらにバランス感覚が落ちている年配の方が用いれば、バランスの維持をサポートして転びにくくなるなどと紹介されている。市民の健康・幸せの増進を目的に、スポーツ人口の増加を進めることが大事だ。小金井公園に隣接という総合体育館の特色を生かせる事業として、情報の収集と調査を行っていきたい。



2本のポールを使って緑陰を歩く

JR東小金井駅 高架下利用に ついて



武井正明(民主・社民)

①(ア)東小金井駅高架下に市政センター開設について担当委員会で議論されているが平成24年度設計平成25年度工事、平成26年度開設計とのスケジュールは間違いはないか

②高架下利用計画に対する会議を持つべきではないか

市民部長 (ア)側道の整備工事のこともあり大まかなスケジュールでは指摘のとおりである。

都市計画課長 (イ)東小金井駅高架下店舗計画に対する対策会議を設置する方向である。

②市長はごみ処理費用4年間で20億円のムダ使用と言っているが、これは謝罪撤回したが、二枚橋衛生組合のときも毎年5億円負担金を出している、どう考えるか。

市長 確かに比較して示すべきだったと思う。

■その他市長の給与、退職金の是非について質問しました。

①小中学校施設における防災機能の整備の推進を行わないか。災害時、小中学校は地域住民のための避難所となることから、取組が求められている。(ア)小中学校にガラス飛散防止フィルムの推進をすべき。(イ)備蓄倉庫、防災倉庫の備蓄を拡充すべき(水・燃料等)(ウ)自家発電設備の導入を。

学校教育部長 (ア)完了していない学校もある。どのようにできるのか早急に検討したい。(ウ)検討する必要があるかと考えている。

地域安全課長 (イ)燃料・水・投光機等を補正予算に計上した。年度ごとに計画的に購入する。

③その他○視覚障がい者の情報バリアフリーのための「音声コード」の更なる普及・推進を行わないか

○消費者が風評に惑わされないように小金井市は正しい情報の提供をとの要望を行った。

小中学校施設の 防災機能の整備の 推進を



紀 由紀子(公明党)

けやき保育園東側 道路拡幅計画は 撤回を



水上洋志(日本共産党)

①防災対策、特に災害対策本部機能の充実について問う。(ア)MCA無線をさらに充実すべき。(イ)地域防災計画の防災安全センターについて、新庁舎完成までの間は消防署と連携し対応すべきでは。

地域安全課長 (ア)連絡体制の明確化、要員確保など強化する。(イ)消防署の借用は話し合っている。

②ココバス北東部循環について複数ルート化を含めて検討し市民要望に応えるべきではないか。

交通対策課長 新庁舎が開設されるまでに何らかの施策は必要。ダブルルートも視野に考える。

③けやき保育園東側、3・4・8号線拡幅計画は、住民要望や他の道路整備計画を踏まえば不必要不急で見直すべき。土木から福祉へと公約した市長の見解は。

市長 歩行者や自転車に安全安心な道に変えなければならぬ。

被災者支援と 食品放射能測定 結果について



村山秀貴(民主・社民)

①被災者支援等対策本部について(ア)行政だけでなく市民協働で支

援の枠組みを作るべき。(イ)電力危機対策について具体的な対応を。地域安全課長 (ア)社会福祉協議会と連携し市民協働に努めたい。

環境政策課長 (イ)15%削減を基本に節電行動を続けていきたい。

②放射能測定器運営連絡協議会が小金井に流通してない他県の家

庭菜園等で栽培された野菜の測定結果をホームページで公表したが(ア)測定結果が国の暫定基準値を超えたときは数値の活用(公表等を含む)は市に措置を一任するとい

う協定の違反である。(イ)再検査もせず誤解を与える表現で発表し市民に不安を与えたのは問題だ。

経済課長 (ア)公の再検査機関で測定し再度越えたら急ぎ公表する。複数回の検査は協議会と新ルールづくりの中で検討したい。

食品放射能測定室で使用している測定機



食品放射能測定室で使用している測定機

再検査機関で測定し再度越えたら急ぎ公表する。複数回の検査は協議会と新ルールづくりの中で検討したい。

「放射能汚染」の 現状と自治体とし ての対応



漢人明子(みどり・市民)

小金井市では1986年のチェルノブイリ原発事故後に食品の放射能測定器を購入し、現在も市民団体が測定を続けている。(ア)福島原発事故に関する政府発表は信用できる状況ではない。(イ)農薬や添加物などが基準値以下でもより安全な食品を選ぶのは当然で風評被害ではない。放射能汚染も同様だ。

(ウ)市の放射能測定器は保守点検もしており測定値は正確だと考えているか。(エ)国とは違う市民が知りたいデータを出すことに身近な測定器の意味があるのではないか。

市長 (ア)専門的な知見を持った者がいないので論評できない。(イ)風評被害とは存在しない原因や結果によるうわさ、被害のこと。(ウ)信頼性があるから学校給食の測定を依頼した。(エ)市民の不安を払しょくするためにデータ公表時に分かりやすい前提や注釈の付記を。